

かすみがうら 市議会だより

目次 CONTENTS

No. 67

- P2 令和3年第3回定例会提出議案
- P3 議案審査特別委員会議案質疑
- P4-5 決算審査特別委員会議案質疑
- P6-7 委員会活動
- P8-12 一般質問
- P13 特集
- P14 コラム

◆令和3年第3回定例会が開催され、令和2年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど、いずれの議案も可決承認されました。



▲伊藤幾久造 作『紅葉狩り』
(かすみがうら市歴史博物館所蔵)

令和3年第3回定例会議案等議決結果一覧

令和3年第3回定例会が、8月31日から9月22日までの23日間で開催されました。今定例会では、令和2年度一般会計決算の認定など議案12件、承認1件、請願1件、意見書案1件、委員会発議2件、諮問1件を慎重審議し、いずれの議案も可決となりました。

※賛成は○・反対は◆・不在は／・除斥は除で記載

※岡崎議員は議長職のため、特別多数決以外の議案については本議会での表決（賛成・反対の意思表示）権はないためーで記載

議案番号	氏 名 件 名	櫻井	小倉	久松	宮嶋	櫻井	設楽	来栖	川村	岡崎	田谷	古橋	加固	佐藤	中根	鈴木	矢口	議決結果
		健一	博	公生	謙	繁行	健夫	丈治	成二	勉	文子	智樹	豊治	文雄	光男	良道	龍人	
43	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	◆	○	○	○	○	○	原案可決 (賛成多数)
44	かすみがうら市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)
45	令和3年度かすみがうら市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)
46	令和3年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)
47	令和2年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	◆	○	○	◆	認 定 (賛成多数)
48	令和2年度かすみがうら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	◆	○	○	－	○	○	○	◆	○	○	○	認 定 (賛成多数)
49	令和2年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	◆	○	○	－	○	○	○	◆	○	○	○	認 定 (賛成多数)
50	令和2年度かすみがうら市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	認 定 (全会一致)
51	令和2年度かすみがうら市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	認 定 (全会一致)
52	令和2年度かすみがうら市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	認 定 (全会一致)
53	令和2年度新治地方広域事務組合歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	認 定 (全会一致)
54	ごみ焼却施設等解体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	◆	○	○	○	原案可決 (賛成多数)

【承認】

7	専決処分事項の承認を求めることについて〈令和3年度かすみがうら市一般会計補正予算(第5号)〉	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	承認 (全会一致)
---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

【請願】

4	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	採択 (全会一致)
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

【意見書案】

1	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)
---	--------------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------

【委員会発議】

3	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)
4	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (全会一致)

【諮問】

2	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	適任 (全会一致)
---	-------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

令和3年第3回定例会

議案審査特別委員会における主な議案質疑

議案審査特別委員会は、議長を除く15名の委員で構成。

(9月9日開催)

議案第45号

令和3年度かすみがうら市一般会計補正予算(第6号)

【議案の概要】

今回の補正は、歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億7千860万円を追加し、歳入歳出の予算の総額を、それぞれ201億2千143万4千円とするものです。主なものとして、旧下大津小学校解体事業の2億2445万5千円の支出や新型コロナウイルスワクチン接種事業1853万1千円の支出、交流センター管理運営事業のアクティビティ拠点倉庫整備工事として1129万7千円の支出を追加するものです。

Q 令和3年度から4年度に解体される旧下大津小学校の工事概要と跡地の利用は

A 体育館と校舎の解体工事を行います。記念樹、タイムカプセル、防災倉庫、防災無線、記念碑等につきましては、場内の別の場所に移設することを考えております。跡地につきましては、集会施設の設置を検討しておりますが、今回の工事では手を加えないグラウンドの運営につきましても、併せて、今後維持管理を行う担当課との協議を考えております。



▲解体予定の旧下大津小学校校舎・体育館

Q 新型コロナウイルスワクチン接種事業1853万1千円の支出の内訳と内容は



▲ワクチン集団接種会場
(かすみがうらウエルネスプラザの体育館)

A 主なものとして、ウエルネスプラザのワクチン集団接種に協力いただいている医療機関の方に集団接種協力金として、450万円。(一医療機関当たり30万円) 11月から12月までのコールセンターの業務委託料として、823万2000円計上しております。コールセンターの規模ですが、入電状況が、7月は3,025件、8月は2,511件、9月は8日までの6日間で1,460件となっていることを考慮し、規模は5人体制で考えております。

Q アクティビティ拠点倉庫整備工事とは

A 歩崎地域において水辺のアクティビティ等、アウトドアの取り組みを積極的に推進するため、自転車やアウトドア用品の保管に加えて、今後アクティビティ事業に必要となる備品等を管理するための倉庫を建築するものでございます。鉄骨造の倉庫が56.2㎡、自転車や、アウトドアレジャー用品のメンテナンスのための鉄骨造のガレージが21.78㎡、その他、アスファルト舗装のメンテナンススペースがございまして。



▲アクティビティ拠点倉庫設置予定地
(かすみがうら市交流センター前)

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は議長、議会選出監査委員を除く14名の委員で構成。

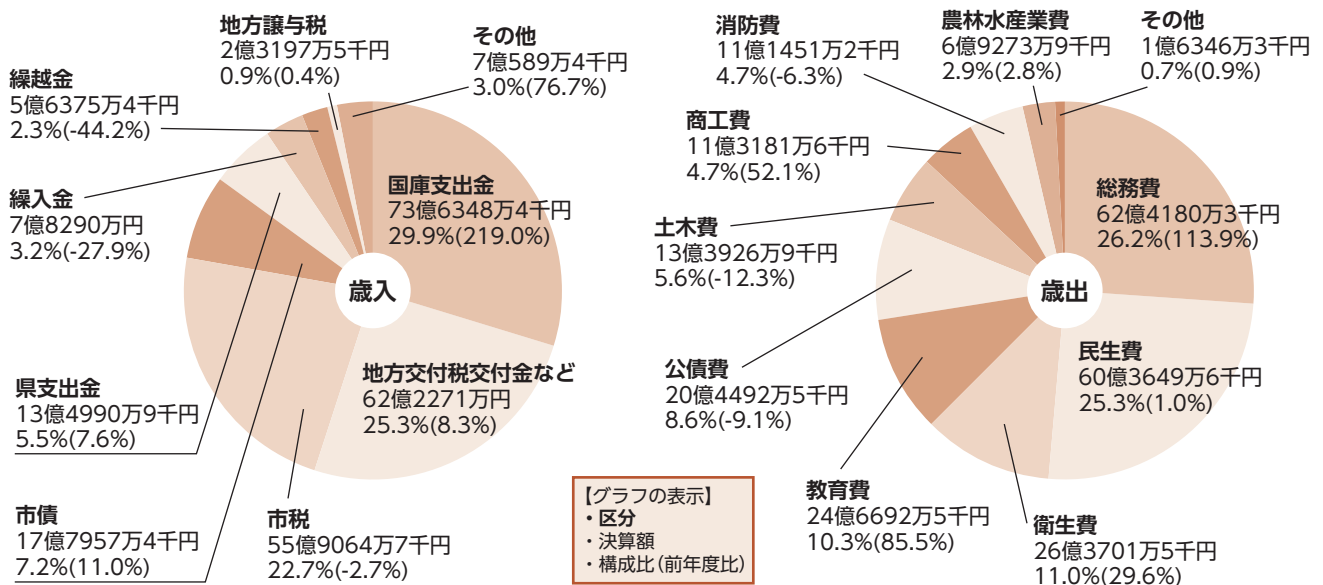
(9月10日、13日、14日、15日開催)

○委員会付託案件の審査

各決算議案の審査は決算審査特別委員会に付託し、一般会計、特別会計、公営企業会計のそれぞれの決算の認定を審査いたしました。

一般会計決算の内訳 (カッコ内は前年度比)

【歳入総額】 245億9084万7千円 (26.9%) 【歳出総額】 238億6896万3千円 (26.8%)



特別会計決算の内訳 (カッコ内は前年度比)

【歳入総額】 84億4509万6千円 (-2.2%) 【歳出総額】 83億4351万6千円 (-2.2%)

	歳 入	歳 出
国民健康保険特別会計	40億6954万4千円 (-7.6%)	40億789万9千円 (-7.8%)
後期高齢者医療特別会計	8億9064万3千円 (8.5%)	8億8369万3千円 (7.9%)
介護保険特別会計	34億8490万9千円 (2.2%)	34億5192万4千円 (2.3%)

公営企業会計決算の内訳 (カッコ内は前年度比)

	収 入	支 出
水道事業会計収益的収支	9億8950万6千円 (2.2%)	9億1766万8千円 (-0.2%)
水道事業会計資本的収支	6298万6千円 (-72.7%)	3億6672万2千円 (-25.8%)
下水道事業会計収益的収支	14億3001万8千円 (-13.5%)	13億7451万5千円 (-2.6%)
下水道事業会計資本的収支	4億6225万6千円 (102.3%)	7億6971万円 (1.0%)

※収益的収支、資本的収支共に税抜き表示となっております。

新治地方広域事務組合の決算

	歳 入	歳 出
一般会計	5億9110万9千円	5億2580万8千円

※新治地方広域事務組合の決算につきましては当該組合が令和3年3月31日に解散したことにより、事務を継承した市長が議会の審査を受けるもので今回限りの掲載となります。

○審査内容（主な質疑を抜粋）

Q コロナ禍の小学校でのオンライン授業の状況について伺う

A 令和2年度に購入しましたパソコンを利用して遠隔授業を行っており、9月10日の時点で小学校の児童、約2,000名のうち約8割の児童が自宅でオンライン授業を受けており、残り約2割の児童は家庭の事情から学校でタブレットパソコンを使用し授業を受けております。



Q 令和2年度、大幅に増加したふるさと納税について伺う

A 令和2年度のふるさと納税につきましては、前年度と比べて寄付受入件数が1,212件から2,710件に、寄付金総額は1581万2千円から3089万5千円に倍増しております。これはコロナ禍の中、インターネットを利用して返礼品を受け取れるため、例年よりも需要が伸びたことと、本市の魅力ある返礼品が全国的に認められてきたためだと考えております。なお、返礼品の上位に入ってくるものとしては、栗、サツマイモやその加工品、常陸牛などが挙げられます。



Q 学校校務員の業務内容・勤務体系について伺う

A 11校の小中学校に対して7名の学校校務員がローテーションを組んで対応しております。主に校庭の整備や、書類の配送を行っており、千代田義務教育学校の新たな増築校舎の引越しの際も中心となって作業しております。千代田地区の学校が統合され、市内小中学校が7校となった後も出来る限り7名での対応を考えております。

Q 令和2年度の新型コロナ感染拡大に対する消防署の対策・対応状況について伺う

A 感染防止資機材として約430万円の消耗品を購入しました。また、コロナ陽性患者の搬送やコロナウイルスの医療廃棄物運搬のため、約200万円の予算を確保しました。さらには一時的にですが、令和元年度に廃車予定でした救急車を陽性者が発生した場合の移送のための専用車両として確保しました。令和2年度は市内での陽性者の搬送はありませんでしたが、令和3年度は9月13日現在15名の陽性者を搬送している状況です。



Q 防犯カメラ・カーブミラー等の設置状況について伺う

A 防犯カメラにつきましては、警察署からの要望が大きく、261万8000円で3箇所、6台設置しました。カーブミラーやガードレール、照明施設につきましては、330万7370円で18箇所設置しております。今後も行政区の要望に対しましては常に現地確認を行いながら、可能な限り対応するスタンスでございます。

総務委員会

○閉会中に行われた委員会

令和3年8月20日開催の調査内容

- 地域防災計画の改定について
- 千代田地区廃校活用ニーズ調査等業務委託について
- 複合交流拠点施設基本設計業務の進捗状況について



【七会小学校】



【新治小学校】



【上佐谷小学校】



【志筑小学校】



○委員会付託案件等の審査

令和3年9月8日開催の調査内容

- 意見書案第1号「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（案）」について
- 閉会中の所管事務調査の申し出について



▲説明を受ける委員
(千代田庁舎全員協議会室)

産業建設委員会

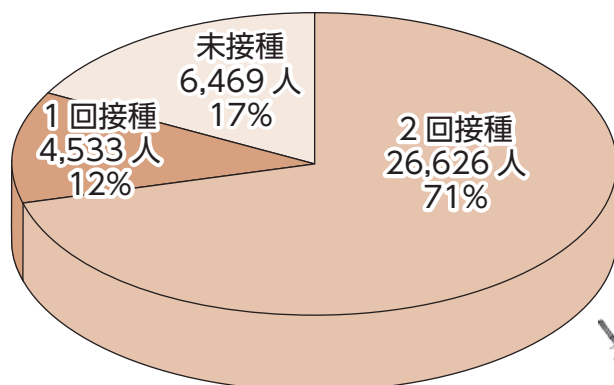
令和3年9月8日開催の調査内容

- 閉会中の所管事務調査の申し出について



▲説明を受ける委員
(千代田庁舎委員会室)

市内の新型コロナウイルスワクチン接種状況 (10月21日時点)



12歳以上のワクチン接種対象者は37,628人



● 新型コロナウイルスワクチン接種について
● 国民健康保険税課税算定方式の見直しについて

令和3年8月24日開催の調査内容

○ 閉会中に行われた委員会

文教厚生委員会

○ 委員会付託案件等の審査

令和3年9月8日開催の調査内容

● 請願第4号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願について
● 閉会中の所管事務調査の申し出について



▲説明を受ける委員
(千代田庁舎委員会室)

インターネットで議会の生中継を視聴することができます

かすみがうら市議会では議会の生中継や過去の映像をインターネット配信しており、市議会のホームページからスマートフォンやパソコンなどでご覧になれます。



▲議会中継QRコード



一般質問

久松 公生 議員



Q 千代田中学校区の義務教育学校について伺う

A 実践的な英語力が身につくように英語教育に注力いたします

Q 市内初の義務教育学校開校に向け、9年間の一貫教育を通して実践的な英語力が身につくよう、CEP（Cチヨダ Eイング リッシュプラン）に従い、英語教育の充実した特色のある学校を目指すとのことですが、具体的な目標はあるのか伺います。

A 教育長 千代田義務教育学校の特色ある学校の教育内容につきましては、小中一貫教育推進に向けて、教職員が過去5年間にわたり研修を行った結果、実践的な英語力を身につけさせる取り組みを行うことになりました。具体的な目標としては9年間の義務教育が終了するまでに、生徒の半数以上が英検3級以上を合格することを大きな目標にしております。

Q 歴史博物館研修施設前の交差点は信号機設置の地域住民要望が出されており、さらには、現在市が注力している歩崎地域観光拠点の入口になるかと思えます。当市に訪れていたくださる方を安全安心で迎え入れるためにも交差点の信号機設置が必要と考えますが、どのように捉えているのか伺います。

A 市長 本交差点につきましては、地域住民の交通安全に加えて、交流センター、歩崎棧橋、古民家江口屋など観光拠点への入口という観点から、本市を訪れる方のためにも信号機設置は必要であると考えております。県警本部との考え方の相違はございますが信号機設置について、継続して要望してまいりますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

321 質問通告事項
下稻吉中学校屋内運動場整備等について
千代田中学校区の義務教育学校について
本市の観光事業の現状について



宮嶋 謙 議員



Q 複合交流拠点施設は監査委員の勧告に従い一旦止めて市民の意向を確認すべきではないか伺う

A 予算審議の中では議員の同意が得られていきますので進めます

Q 市が進めている複合交流拠点施設整備計画が明らかになってから、計画の見直しを求める市民の声が高まっており、住民監査請求が起こされました。これに対する監査報告書では「市民は、このコロナ禍において約20億円を要する複合交流拠点の整備が必要かどうかということについても疑問を抱いている。整備予定地の2万9000㎡が真に必要な面積なのか、その用地内においていかに市民に喜ばれる施設をどの程度の規模でどのような内容で整備していくかなど、十分な時間をかけて市民の意見を聞いた上で前へ進んでいくべきものと考ええる。なお、この勧告に沿わずに事業が強行されれば、再度、住民監査請求等に発展する可能性が非常に高いことを申し添えさせていただく」とあります。事業そのものの必要性が監査委員から問われていて、市民の意向を確認してくださいということなので、この計画は一旦止めて意見聴取からやり直すということなのか伺います。

A 市長公室長 監査結果の中で、本件土地を購入する契約を締結してはならないと求めている部分については棄却するというふうなこともございます。令和3年第1回定例会での予算審議の中では議員の同意を得られておりますので、そういった形では進めていきたいというふうに考えてございます。

1 質問通告事項
複合交流拠点施設整備計画に対して、多くの市民から反対意見が出されていることについて
2 土浦市と連携した「食の地域づくり」について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

質問通告事項

21 公金リスク管理の不備について
低炭素化社会をめざす当市教育と取り組みについて

Q 我が市は、自然とインフラの地理的ポテンシャルが大いにあるので現状に甘んずることなく、低炭素化の取組計画と具体的な施策を施行して人口課題や経済活動に循環する、環境配慮のある理想郷を目指したいと願うことから、低炭素化社会を目指す当市教育と取り組みについて伺います。

A 市長 本市としても地球温暖化対策に取り組んでいます。脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素の排出削減とともに、森林などにより排出量を吸収するカーボンニュートラルやカーボンオフセットなどの考え方を今後取り入れる必要があります。全国的には実施している自治体もあると認識します。今後も温室効果ガスの排出を削減するため、さらなる取り組みについて、他の自治体の例も参考に研究したいと考えます。



古橋 智樹 議員



Q 庁内デジタル化も予算・業務の増加に
公金リスク管理の不備について伺う

A 他自治体の管理体制など参考もあり社会経済情勢に対応した運営に努める

Q 国指針の努力義務、検証体制を見送り、庁内システムのデジタル化と人員抑制としながら、予算と業務量増加の現状に庁内の事務処理は煩雑化が懸念され、基金等資金管理のペイオフとセキュリティに対するチェックの形骸化などの状況から市の公金リスク管理の不備について伺います。

A 市長 公金管理についていろいろとご心配をいただいているところです。本市の状況は、預金等での管理、債券での管理、ペイオフ対策など対応していますが、他の自治体での管理体制など参考もあり、調査研究とともに社会経済情勢の変化に的確に対応した行財政運営に努めます。

小倉 博 議員



Q 本市小・中学校、児童・生徒の自己
肯定感を養う教育について伺う

A 自信を持ち、様々なことに前向きに取り組むことが出来るよう指導してまいります

Q 道徳教育や人権教育などについて、幅広い小・中学校の全体的な計画もあると思いますが、本市における心の教育、特に自己肯定感を養う教育について、どのように実践されているのか伺います。

A 教育長 各小・中学校で定期的に人間関係や心理的な状況を把握する調査等を行い、児童・生徒一人一人の自己肯定感などを客観的に見取る取り組みを行っております。また、各教科や特別活動での一人一人の努力や成長を適切に教師が評価するだけでなく、児童・生徒同士の相互評価なども積極的に取り入れております。周囲から認められることで自分のよさに気づき、自信を持つて様々なことに前向きな姿勢で取り組むことができる児童・生徒の育成を今後も継続してまいります。

Q 児童・生徒の通学路の安全確保のため、どのような取り組みを行っているのか、県道53号線つくば千代田線を一例として、歩道整備など通学路の安全点検と今後の改善について伺います。

A 教育部長 かすみがうら市通学路交通安全プログラムに基づき、各関係機関と連携を図るため、通学路安全推進会議を設置し、毎年、学校やPTA、土浦土木事務所、土浦警察署、市の各担当部署、教育委員会などが集まり、現地を確認しながら中学校区単位で通学路の合同点検を実施しております。県道53号線につきましても、平成29年の合同点検で危険が指摘されており、歩道（自転車通行帯）の設置を土浦土木事務所に打診しているところでございます。

質問通告事項

21 本市子ども達の生きる力の養成について
通学路の安全について



一般質問

佐藤 文雄 議員



Q 水戸地裁が運転差止めの判決を下した、東海第2原発の再稼働について市長の見解を伺う

A 再稼働の是非につきましては、今後の動向を注視してまいりたいと考えております

Q 水戸地方裁判所は3月18日、東海第2原発再稼働について運転の差止めの判決を下しました。市長の見解を伺います。

A 市長 再稼働の是非につきましては、茨城県は、「司法の判断であり、当事者でないことからコメントは控えさせていただきます」としておりますが、「安全性の検証と実効性ある避難計画の策定に取り組んだ上で県民に情報提供し、県民や避難計画を策定する市町村、県議会の意見を聞きながら判断していきます」との見解を示しております。本市といたしましても、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

Q 今、「学校のトイレに生理用品を」との声が上がっています。教育長の見解を伺います。

A 教育長 コロナ禍において生理の貧困が問題視されていることは認識しており、現段階で本市の中学校におきましては、今年度7月から女子トイレへの生理用品の設置を既に行っています。また、小学校におきましても、中学年以上のトイレへの設置を指示しており、9月初めから対応をしているところでございます。

321 入札制度の改善について
高齢者福祉と子育て支援について
東海第2原発再稼働について

質問通告事項



設楽 健夫 議員



Q 複合交流拠点施設候補地にヒ素化合物を含む廃棄物が埋設されていたことについて伺う

A 埋設物について聞いておりました

Q 市長、副市長は、複合交流拠点施設第2候補地の筑波ハウス敷地内停車場線道路工事用地にヒ素化合物を含む廃棄物が埋設されていたことについて伏せていたのではないのですか。このヒ素化合物を含む埋設物について、停車場線工事の重要な案件についての起案書、報告書に市長、副市長の確認印があります。筑波ハウス側の歩道部に大量の廃棄物があつたため、その近辺は全体的に掘削、全16箇所の試掘を実施した。立会いは、かすみがうら市、日立製作所、日和サービス（株）（平成29年6月2日報告連絡書）。この地に広範囲に、ヒ素化合物が含まれた廃棄物が埋設されていたということについては、市長も副市長もご存知だったはずで、市長、副市長はこれを確認していたのか伺います。

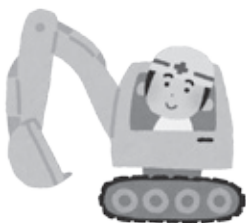
A 副市長 そのような作業が行われていたことは承知しております。埋設物についても聞いております。

Q 令和3年3月22日、神栖市において、市長・副市長・教育長、議員政治倫理条例が制定されました。宮嶋元市長が市長等政治倫理条例を提案し、任期満了に伴い廃案となりました。土浦市、近隣市は既に制定されています。市長の見解を伺います。

A 市長 市として倫理の確立、市政に対する市民の信頼は必要ですが、条例制定案の提出は考えてございません。

321 新型コロナウイルス感染症対策について
土浦市との合併・広域行政の課題について（その1）
都市構造再編集支援事業について

質問通告事項



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

矢口 龍人 議員



Q 一般廃棄物処理業の許可更新について、2年ごとの許可更新の事務手続きや定期的な立入検査など、行政指導はどのように考えているのか伺います。

A 市民部長 一般廃棄物処理業の許可更新の際は、本市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例第14条第3項の規定に基づき検査を行っております。処分業としての許可の場合は、運搬業と同様に申請書類の検査を行っていましたが、今後は現場確認も必要であると考えておりますので、処分業に関連する施設がある事業者に対して、必要に応じて定期的な立入りや現地確認を行うとともに、指導等を行うように努めてまいります。

Q 来年に迫った、千代田地区の小学校廃校後の跡地活用に係る本市の方針と今後の対応について伺います。

A 参事 公的利用や民間活用の可能性、条件等を調査し、その結果に応じて対応してまいります。具体的には、千代田地区廃校活用ニーズ調査を行い、市街化調整区域といった法的規制への対応、対象施設の状態や地域の意向把握、参入可能性の高い企業のニーズなどの調査を行い、来年度の公募開始に向けた募集要項の整理などを行ってまいります。

質問通告事項

- 1 6月定例会における「一般廃棄物処理業の許可更新について」答弁した、指導する検討するとしたその後の経過及び進捗状況について
- 2 6月定例会における「一般廃棄物処理業の許可更新について」の残質問事項について
- 3 千代田地区小学校廃校後の跡地活用について



Q 一般廃棄物処理業等の許可更新の行政手続き・行政指導について伺う

A 申請書類の検査のほか、必要に応じて現地確認を行い、指導してまいります

田谷 文子 議員



Q 猪、カラス等が年々増加の一途をたどっていると聞き及んでおります。その対策と進捗状況について伺います。

A 産業経済部長 筑波山麓の関係市、土浦市、つくば市、石岡市、桜川市、本市の5市で担当者会議を開催し、各市の猪対策の取組状況や被害防止対策の意見交換などを行っております。重点的な取り組みとして、有害鳥獣捕獲を行う際に効果的に捕獲出来るよう、5市の捕獲活動スケジュールについて協議を行っております。今後も猟友会の協力を得ながら、関係機関と連携を図り、対応していきたいと考えております。

Q 小中一貫校は、学年2クラスを目標としていと思うのですが、今後の子どもたちの人数と実態及び対応策について伺います。

A 教育部長 義務教育標準法が改正されまして、小学校は年次、段階的に令和7年度までに6学年全てにおいて35人の学級となります。千代田義務教育学校における今後の子どもたちの人数やクラス数の推移でございしますが、住民基本台帳における令和3年5月現在、年齢別の学年進行では、1歳児21名、2歳児29名、4歳児32名、そして現在の小学校4年生が31名で、一学年が35人未満となり、1クラスとなる場合もございます。その対応策としまして、市内全域からの就学（入学）が可能なる小規模特認校制度の導入を検討しております。

質問通告事項

- 21 千代田義務教育学校の目指すものについて猪、カラス等が年々増加の一途をたどっていると聞き及んでいるが、その対策と進捗状況について



Q 市内で増加している有害鳥獣の対策と進捗状況について伺う

A 筑波山麓の関係市、5市で協力して対応しております

来栖 丈治 議員



Q 市内のワクチン接種希望者のワクチン接種完了の時期について伺う

A 11月中旬には、希望者が概ね接種を終える状況です

Q ワクチン接種を希望しているが、高齢者の独り暮らしの方など、家庭の事情で接種に至っていない方への対応と市の新型コロナワクチン接種の完了の見込みについて伺います。

A 保健福祉部長 ワクチン接種を希望するが、手続きが出来ない方など、どうすれば希望する方全員が接種できるのか方法を改めて考えながら、事業を進めていきます。今後のワクチン接種完了の見込み時期ですが、年内の完了を目標としており、11月中旬頃には概ね希望される方が接種完了する状況です。

Q 災害から市民の命と暮らしを守る備えとして、本市の課題をどのように認識し、政策を押し進めるのか。また、被災した場合、速やかに生活再建を図る観点から、市民の備えに対する意識醸成、支援策などについて伺います。

A 総務部長 自分たちの命は自分たちで守るという自主防災と、コミュニティに根差した地区防災が不可欠であります。本市では、防災の中心的な役割を担う自主防災組織のより多くの結成を促すため地域での研修会を開催し、結成された自主防災組織に毎年2万円を助成しています。また、地区の防災のリーダーとして防災士の育成に力を入れており、県で実施している「いばらき防災大学」を受講して防災士登録された方を対象に、その受講費用1万1500円の助成をしている状況です

質問通告事項

- 1 地震や豪雨災害による被災者避難、生活再建の備えについて
- 2 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況と孤立が心配される世帯へ寄り添う政策について



「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を提出

全国市議会議長会からの「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について」を総務委員会で審査した結果、総務委員会委員長から議長へ「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（案）」が提出され、全会一致をもって可決されました。かすみがうら市議会として内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、産業経済大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣及び地元選出国會議員に意見書を提出いたしました。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書を国に提出

請願第4号教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願が全会一致で採択され、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣に市議会から意見書を提出しました。



▲令和4年4月開校予定の千代田義務教育学校
(新しく整備された増築棟)

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

3月に改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。

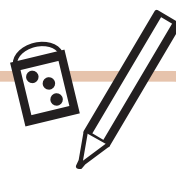
一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。



- 8月 ●
 - 3日 議会運営委員会
 - 20日 総務委員会
 - 24日 議会運営委員会
 - 全員協議会
 - 文教厚生委員会
 - 議会運営委員会
 - 31日 議会運営委員会
 - 全員協議会
 - 8月31日～9月22日 令和3年第3回定例会
- 9月 ●
 - 8日 議案審査特別委員会
 - 決算審査特別委員会
 - 総務委員会
 - 文教厚生委員会
 - 産業建設委員会
 - 9日 議案審査特別委員会
 - 決算審査特別委員会
 - 10日 決算審査特別委員会

議会を傍聴して 市の動きを知りましょう！

本会議は、どなたでも自由に傍聴することができ、
議会での議員の発言や、市長の考えなどを聞くことができます。
令和3年第4回定例会は、11月30日（火）から12月15日（水）までの16日
間で開会予定となっております。



- 10月 ●
 - 13日 決算審査特別委員会
 - 14日 決算審査特別委員会
 - 15日 決算審査特別委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 全員協議会
 - 20日 議会だより編集特別委員会
 - 28日 議会だより編集特別委員会

令和3年第3回定例会では、延べ28名の方が本会議を傍聴されました。
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴席を制限させていただくことがございます。)

編集後記

手洗い、うがいの励行をお願いします。皆様の健康保持が守られ、落ち込んだ経済の復興、観光業、飲食業が盛り上がり、活気溢れる生活が送れる毎日になりたいものです。

議会だより編集委員 田谷 文子



しもん 諮問と答申 とは？

諮問とは、一般的には意見を聴くことをいいますが、法令用語としては、通常ある事項について、意思決定を行う権限を有する者が、当該意思決定を行うに際し、他の機関に対し、法令上定められた事項について意見を聴くことをいいます。

意見を聴かれる機関のことを「諮問機関」といい、諮問に応じて、諮問機関が出す意見を「答申」と呼んでいます。

諮問した側は、答申を尊重すべきものですが、法的には、その内容に拘束されることはありません。しかし、諮問は、利害関係のある各層の意見を意思決定に反映させるとか、専門的意見を聴取するとか、公正な結論を得るといった目的のもとに要求される手続きであることからすれば、最大限尊重すべきものといえます。

(参考 地方議会運営辞典)

ご意見をお寄せ下さい